|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（セーフティネット4号の指定期間中のみ）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④）  　令和 　　　年　　　月　　　日  　 あ　ま　市　長　　村　上　浩　司　殿  申請者  住所  名称  代表者氏名    私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、  　　　　　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法  第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左  上の太枠に記載。  記  （１）最近１か月間の売上高等  B － A  B  ×100  減少率　　　　　　　　　　　％（実績）    Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注３）  Ｂ：Ａの期間に対応する前年等１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注３）  （２）最近３か月間の売上高等の実績見込み  （ B + D ） - （ A + C ）  B + D  ×100  減少率 　　％（実績見込）  Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　 円（注３）  Ｄ：Ｃの期間に対応する前年等の２か月間の売上高等  　　　 円（注３） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場

合に使用する。

（注２）　　　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

あ商観第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

あ ま 市 長　　村上浩司